

【別紙様式】

<p>壱岐市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	離島航空路線確保緊急支援補助金		
総事業費 (千円)	38,300千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	38,300千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が大幅に減少し採算が悪化している県内離島航空路線運航事業者の経営状況の悪化を軽減し、離島航空路線の確保維持を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1事業者×38,300千円 離島航空路線の維持に必要な支援額を離島3市（壱岐市、対馬市、五島市）で均等割した額。114,900千円×1/3</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 県内で離島航空路線を運航する者（オリエンタルエアブリッジ株式会社）1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 離島航空路線運航事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で採算が悪化しているが、代わる事業は無く、長崎本土と壱岐市を直接つなぐ離島航空路線は、市民生活にとって欠かせない移動手段であるため、離島航空路線運航事業の唯一の実施主体であるオリエンタルエアブリッジ株式会社を交付対象者として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、離島航空路線運航事業の継続が図られることにより、壱岐市と長崎本土との移動手段が確保維持される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>離島航空路線運航事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う利用者の大幅な減少により、令和2年4月～6月の営業利益が大幅減収となり、事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>オリエンタルエアブリッジ株式会社を交付対象者として支援金を交付し、離島航空路線運航事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

<p>壱岐市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	公共交通確保対策支援事業（航路）		
総事業費 （千円）	17,500千円	交付金関連事業費 （交付対象経費） （千円）	17,500千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が大幅に減少し採算が悪化している離島航路事業者の経営状況の悪化を軽減し、離島航路の確保維持を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：カーフェリー（唐津航路） 5,000千円×2隻＝10,000千円 カーフェリー（博多航路） 2,500千円×2隻＝ 5,000千円 ジェットfoil 1,250千円×2隻＝ 2,500千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 九州本土と壱岐市を結ぶ離島航路（定期旅客船）を運航する者（九州郵船株式会社）1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 離島航路事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で採算が悪化しているが、九州郵船株式会社以外に定期旅客船を運航する事業者は無く、九州本土と壱岐市を直接つなぐ離島航路は、市民生活及び地域経済にとって欠かせない移動手段であるため、唯一の実施主体である九州郵船株式会社を交付対象者として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、離島航路事業の継続が図られることにより、壱岐市と九州本土との人流・物流の手段が確保維持される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>離島航路事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う利用者の大幅な減少により、事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>離島航路事業の継続を支援するため九州郵船株式会社を交付対象者として支援金を交付し、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		